

# 住民基本台帳人口移動報告

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications
平成29年1月31日

平成28年(2016年)結果 (要約)

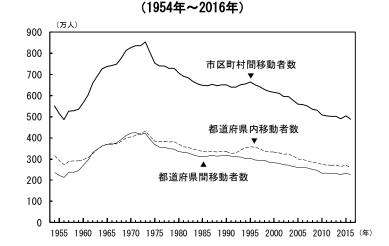
図 1

# 1 全国の移動状況(日本人移動者)

### 都道府県間移動者数は2年ぶりの減少

- 2016年における日本人の市区町村間移動者数 は488万967人となり、2年ぶりの減少
- 都道府県間移動者数は227万5331人となり、 2年ぶりの減少
- 都道府県内移動者数は260万5636人となり、 2年ぶりの減少

(「結果の概要」1ページ)

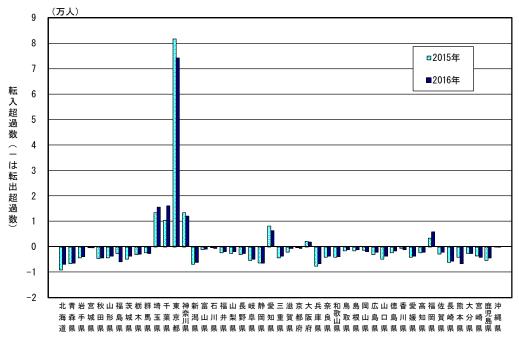


移動者数の推移(日本人移動者)

## 東京都の転入超過数は5年ぶりの減少。福島県の転出超過数は3444人の増加

- 2016年における都道府県別の転入・転出超過数をみると、転入超過となっているのは7都府県で、東京都の転入超過数は5年ぶり、神奈川県は4年ぶりの減少
- 転出超過となっているのは北海道(6874人), 熊本県(6791人), 兵庫県(6760人), 静岡県(6390人), 青森県(6323人), 新潟県(6189人)など40道府県。福島県の転出超過数は3444人の増加, 熊本県は2858人の増加



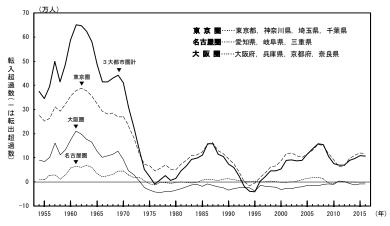


#### 東京圏の転入超過数は5年ぶりの減少。名古屋圏及び大阪圏は共に4年連続の転出超過

- 2016年における3大都市圏(東京圏,名 古屋圏及び大阪圏)の転入・転出超過数を みると、3大都市圏全体では10万6170 人の転入超過。前年に比べ2743人の減少
- 東京圏は11万7868人の転入超過。前年 に比べ1489人の減少,5年ぶりの減少。 21年連続の転入超過
- 名古屋圏は2363人の転出超過。4年連続 の転出超過
- 大阪圏は9335人の転出超過。4年連続の 転出超過

(「結果の概要」6~12ページ)

### 図3 3大都市圏の転入・転出超過数の推移 (日本人移動者) (1954年~2016年)



## 全国の市町村のうち7割以上が転出超過

- 2016年における全国1719市町村 <sup>注1)</sup>のうち、転入超過 <sup>注2)</sup>は東京都特別区部(5万8207人)、大阪 府大阪市(9474人), 北海道札幌市(9137人)など424市町村。全市町村の24.7%
- 転出超過は福岡県北九州市(2623人),長崎県長崎市(1547人),熊本県熊本市(1540人)など1295 市町村。全市町村の75.3% (「結果の概要」13~14ページ)
  - 注1) 東京都特別区部は1市として扱う。
  - 注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表 1 転入・転出超過数上位20市町村(日本人移動者)(2015年, 2016年)

			(人)	(人)
転入超過数の上位20市町村	2016年	2015年	対前年 増減数	転出超過数の上位20市町村 2016年 2015年 対前年 増減数
1 ( 1) 東京都特別区部 (東大 京 都 所 ) 2 ( 2) 大 原京都特別区部 (東大 京 所 所 道 ) 4 ( 7) 福 いた に	58, 207 9, 474 9, 137 8, 655 8, 471 6, 839 5, 950 3, 582 2, 911 2, 837 2, 701 2, 304 2, 254 2, 181 2, 083	68, 917 11, 662 8, 173 6, 921 8, 880 7, 869 7, 276 2, 989 4, 026 1, 661 2, 062 1, 505 1, 902 2, 233 1, 601	-10,710 -2,188 -964 1,734 -409 -1,030 -1,326 -593 -1,115 1,176 639 799 352 -52 482	1 ( 1) 北 九 州 市 (福 岡県) -2,623 -3,088 465 2 ( 3) 長 崎 市 (長 崎県) -1,547 -1,574 -1,574 3 ( 98) 熊 本 市 (熊 本県) -1,547 -1,574 -1,091 4 ( 9) 東 大 阪 市 (大 阪 府) -1,507 -1,186 -321 5 ( 5) 青 森 市 (青 森県) -1,353 -1,436 83 6 (1630) 益 城 町 (熊 本県) -1,319 346 -1,665 7 ( 6) 寝屋川 市 (大 阪 府) -1,294 -1,363 69 8 ( 2) 横 須 賀 市 (神奈川県) -1,266 -1,785 519 9 ( 4) 日 立 市 (茨 城県) -1,250 -1,504 254 10 ( 12) 堺 市 (大 阪 府) -1,206 -1,097 -109 11 ( 61) 那 覇 市 (沖 縄県) -1,250 -1,504 254 10 ( 12) 堺 市 (九 阪 府) -1,206 -1,097 -109 11 ( 61) 那 覇 市 (沖 縄県) -1,197 -556 -641 12 ( 8) 下 関 市 (山 口 県) -1,188 -1,330 142 13 ( 23) 函 館 市 (北 海 道) -1,073 -889 -184 14 ( 17) 佐 世 保 市 (長 崎県) -1,053 -962 -91 15 ( 26) 釧 路 市 (北 海 道) -1,002 -884 -118
16 ( 33)	2, 041 2, 033 1, 946 1, 905 1, 872	1, 064 1, 893 655 2, 181 3, 178	977 140 1, 291 -276 -1, 306	16 (1120)     宮 崎 市 (宮崎県)     -994     -27     -967       17 (69)     高 知 市 (高知県)     -947     -540     -407       18 (38)     豊 橋 市 (愛知県)     -942     -675     -267       19 (10)     姫路 市 (兵庫県)     -930     -1,173     243       20 (18)     八戸市(青森県)     -908     -936     28

- 注1) ( )内の数字は2015年の順位。 注2)東京都特別区部は1市として扱う
- 注3) 転入・転出超過数の「一」は転出超過を表す。

# 2 岩手県、宮城県及び福島県の移動状況(日本人移動者)

# 3県全てで引き続き転出超過。福島県の転出超過数は2年連続の増加

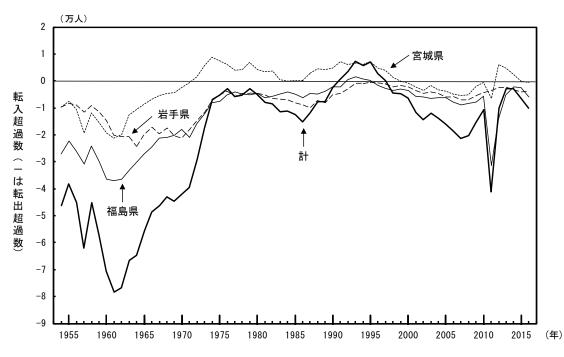
- 2016年における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万192人となり、前年に比べ 3599人の増加
- 岩手県は3870人の転出超過。前年に比べ252人の減少。4年ぶりの減少
- 宮城県は483人の転出超過。2年連続の転出超過
- 福島県は5839人の転出超過。前年に比べ3444人の増加。2年連続の増加

(「結果の概要」15~18ページ)

表2 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数(日本人移動者) (2010年~2016年)

								(人)		
区	分	転 入 超 過 数 (一は転出超過)								
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年		
計	総数	-10, 546	-41, 226	-10, 159	-2, 975	-2, 974	-6, 593	-10, 192		
	男	-4, 023	-17, 394	-1, 855	1, 354	1, 094	-830	-3, 506		
	女	-6, 523	-23, 832	-8, 304	-4, 329	-4, 068	-5, 763	-6, 686		
岩手県	総数	-4, 238	-3, 443	-2, 385	-2, 431	-3, 200	-4, 122	-3, 870		
	男	-1, 680	-1, 376	-691	-660	-1, 324	-1, 660	-1, 533		
	女	-2, 558	-2, 067	-1, 694	-1, 771	-1, 876	-2, 462	-2, 337		
宮城県	総数	-556	-6, 402	6, 069	4, 656	2, 437	-76	-483		
	男	-94	-2, 220	4, 550	3, 295	1, 530	293	98		
	女	-462	-4, 182	1, 519	1, 361	907	-369	-581		
——福	総数	-5, 752	-31, 381	-13, 843	-5, 200	-2, 211	-2, 395	-5, 839		
島	男	-2, 249	-13, 798	-5, 714	-1, 281	888	537	-2, 071		
県	女	-3, 503	-17, 583	-8, 129	-3, 919	-3, 099	-2, 932	-3, 768		

図4 岩手県, 宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(日本人移動者) (1954年~2016年)



本報告における移動者数は、住民基本台帳法(昭和 42 年法律第 81 号)の規定により市町村に届出等のあった 転入者に係る情報を集計したものです。

したがって, 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動 については, 避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ, 移動者として計上されています。

問合せ先:総務省統計局国勢統計課人口移動調査係(TEL:03-5273-1157)



詳細は統計局ホームページ住民基本台帳人口移動報告のページ

(http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm) でも御覧になれます。